

東日本大震災・原子力災害伝承館 常任研究員研究活動報告

- 1 日時 令和6年11月28日(木) 14:00 ~ 14:35
- 2 場所 応接室
- 3 目的 東日本大震災・原子力災害伝承館の常任研究員のうち3名が着任から3年の修了を迎えることから、これまでの研究成果等活動の状況を報告するとともに、12月に開催する調査・研究部門の活動報告会と、初めて常任研究員が関わった後期企画展の概要を報告したものを。
- 4 訪問者 7名
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
○東日本大震災・原子力災害伝承館
館長 高村 昇
上級研究員 関谷 直也
常任研究員 3年目:葛西優香、山田修司、静間健人
2年目:大杉遥
○専務理事 戸田光昭

5 内容

【知事】

本日は県庁によるこそお越しいただきました。
高村館長、いつも伝承館の活動、懸命に取り組んでいただき、ありがとうございます。
今日は皆さんに再会して活動報告をうかがえるということで楽しみにしておりました。

【高村館長】

伝承館は令和6年7月に来館者が30万人、現時点で34万人となっています。昨日は国際機関の国際放射線防護委員会、ICRPの委員が来館されました。来月にはいよいよ初の海外展示として、フランスでの展示が始まります。伝承館としてもグローバルな展開となります。

本日は伝承館の研究活動の報告ということで、上級研究員の関谷先生、常任研究員4名、イノベ機構の戸田専務で訪問させていただいております。

まず、今後の予定ですが、来月12月19日に調査研究部門の活動報告会を予定しています。3名の常任研究員にとっては伝承館の研究活動の総まとめということになります。

さらには、葛西研究員が携わった企画展「長期避難と祭り」が12月21日からの開始を予定しています。

【知事】

高村館長には平成23年の原子力災害以降ずっと継続してお世話になっていまして、放射

線のアドバイザーとして、県民健康調査の検討委員会の座長、今では委員として継続して応援いただいています。特に富岡町だったり川内村だったり長崎大学は全学を挙げて応援していただいております、そこにまさに一緒に取り組んでいただいている。心から敬意を表します。

さらに、伝承館の館長という重要な使命、ミッションを引き受けていただいて、伝承館の来館者数は先ほどご紹介いただいた通り 34 万人、毎年の数値目標がありますがそれを上回る勢いで素晴らしいと思います。

こういった伝承館の活動に大切な骨格を作るのが、研究員のそれぞれの分野の活動になります。集大成していくことで伝承館の持つ意義がより厚みを増していくと感じています。リーダーシップを発揮していただき、本当にありがとうございます。

まずは、トップバッターとして上級研究員の関谷直也先生、お願いします。

【関谷】

まず、毎年度末、今年は 3 月 19 日、20 日になりますが、ここ 3 年間研究集会というものを開催しています。多くの原子力災害、東日本大震災を研究している方たちを集めて研究集会をコラッセふくしまで実施しています。これまで毎年 80 名程度が発表する機会となっています。

もう一つは、現在絶賛編集中ですけれども、伝承館で震災からの十数年を振り返って原子力災害を振り返る全書、辞典のようなものを今年度末を目途に作成しています。

3 つ目として、私個人の研究なのですが、処理水の放出の後、国際比較調査を実施して、30 か国で今どういうふうな意識を持っているか、もともと韓国、中国などのアジア圏で不安感が高かったのですが、放出後も継続して調査しています。

【知事】

まず研究集会、こういった研究に関心を持った方が 80 人集まって継続していただいている。研究集会はプロやセミプロが集まって掘り下げた議論していただく、すごく意義があることと感じています。

そして 2 つ目、辞典ですね。我々はフローの仕事がどうしても増えちゃうんですね。もう目の前にある課題を解決するのが精いっぱいストックの部分が弱くなっていく。そしてストックもとんでもない量なんです。フローも激流のように来るのですが、一日一日積み重なっていくと、ものすごく歴史があるのですが、その歴史が、ともすると雑然としていく。そうすると検索がうまくいかない。大事な時に引っ張り出せない。辞典を作ると見つけやすくなる。頭の整理ができるようになる。外部の方は学びたいときに検索できる。電子的なデータのことも考えていらっしゃると思いますが、これから価値が高まっていくなと思って伺っていました。

また、処理水に関する意識変化の話について。これは重要で、声を計数として整理することは意義があります。今 6 つの国や地域が福島県産品に規制を行っています。ロシア、中国、韓国、台湾、香港等なんですけど、日本に近い国が多いんですよね。一方で、外交、安

全保障上どういう関係にあるのか、歴史的なこれまでの経過、いわゆる処理水の科学的な議論とは別個の世界が相当まじりあっているものですから、これまでの55の国や地域を減らすプロセスとは違う苦勞があります。その中でも、先ほど言っていた調査は生のリアルデータなので、しっかり頭に入れたうえで何をするかということを考えなくてははいけないと思いますので、ぜひ整理して分析していくこと、続けていただければと思います。

続いて、常任研究員の葛西優香さん、お願いします。

【葛西】

復興過程のまちづくりと題して研究を続けてまいりました。

まちづくりに対する問いとして2つ、1つ目は何から住民が動き出すのか、2つ目がどのように発展していくのか。1つ目の問いについては祭りということで以前報告させていただきました。

祭りから住民が集いはじめ、交流が生まれ、誰が住んでいるのだろうと居住者名簿が作られ始め、地区防災計画から助け合いの体制、さらに個別避難計画という形で、地区でどんどんまちづくりが発展している様子が見られました。

この基軸になっている祭りの重要性を12月21日からの企画展にまとめています。これが伝承館での集大成となると考えています。主に私は浪江町を研究フィールドとしてやってきました。浪江町を含む8町村と飯舘村で伝統芸能を調べさせていただき、話を伺ってきました。それによって、一つの地区だけでなく、祭りには広域で連携させる可能性があるということがわかってきました。

今後の展望として、ここで得た知見を活かして、私は浪江町に住み続けてまちづくりに携わっていきたいと考えています。祭りを主軸にしたまちづくり、さらには8町村にも何か連携できるような機会を伝承館とも連携しながら取り組んでいければと思っています。

【知事】

ありがとうございます。祭りを基軸にしながら、特に何から住民が動き出すのかどう発展していくのか、軽易な表現だけど、すごく本質が重いですね。震災、原発事故がありました。すべてが壊れ、そもそも自分の故郷に住めない、ゼロどころかマイナスからのスタートであって、きっかけがないと住民の皆さんも動く気持ちになれない。

お祭りになると住民の皆さんの心にぱっと火がともるものがある。ダルマ祭り、夜の森の祭り、騎馬武者、野馬追だとか、こういったものがあると心の中に炎ができて周りの人に広げようという気持ちになる。

祭りは日本全国にあって歴史的にも重要なんだけど、歴史的な意味だけでなく、今を生きる我々にとって、寄る辺になる、生きがいになる、やりがいになる、地域の核になる。こういったことは原子力災害があった地域を分析したからこそ、浮かび上がってくるものがあるんですね。

いい意味でほかの地域では継続されている。後継者がいなくて継続していくのが大変とい

う議論はいつもあるんだけど、そもそも祭りが何なんだべ、っていうのが見えにくくなっていて、そこに光が当てたのはすごくいい着眼だと思います。

祭りを始めた人々が、そこから防災計画だとか、祭りじゃないところにまた広がりをもっていく、その連帯感、ラグビーじゃないけどスクラムを組む、ということが祭りを通して、できることがどれだけ地域にとって大事なのか、まちづくりにとって大事なのか、ということはこの3年間学んでいただいているので、今後、浪江町10%程度しか人が集まっていなくてこれからだし、旧住民の方と新しく入ってきた方がまざり合った状態で、いい意味でまだカオスがあって、そこで恐らく祭りの存在というものが、みんなの気持ちを一つにして、そこからまた新しい新生浪江町を必ずつくることのできる。そちらの面でも、今回の研究活動を活かして頑張っていたいただければ素晴らしいと思います。これからも期待していますので、頑張ってください。

続いて、常任研究員の山田修司さん、お願いします。

【山田】

昨年度から引き続き、震災伝承について3つの視点から取り組んできました。

1つは語り部さんを対象にした調査です。将来的には8割、9割の方が活動を続けたいと思っていて活動に満足しているものの、少なからず続けるのが難しいと経験されていたので、何かしらその支援が必要と思われれます。

二つ目が静岡研究員との共同ですけども、語り部ではなくて聞く側の調査ということで、県内居住者を対象に調査をしました。それで今解析途中なんですけれども、その施設ができていて、その施設は地域に直近の訪問経験があると何かポジティブな要因になってるのかなあとということで、例えばホープツーリズムなんかの影響してるのかなということ今解析中です。

3つ目が、哲学的に地域の復興にとって、震災伝承はどういうものが意義があるのかということの研究してきました。これらは今論文という形にまとめているところです。

【知事】

ありがとうございます。

まず1点目、語り部について。AIやDXの時代になり、パソコンだけで結構仕事できるんですけども、語り部ってものすごく原始的なんですよね。いい意味で。

お母さんが赤ちゃんに子守歌を歌うとか、おじいちゃんおばあちゃんが昔の物語を小さな子供に語り継ぐとか、人間が人間として存在してからずっと多分続いているものだと。

DXとかAIとかによって、役割が変わりつつある中で、震災や原子力災害の伝承、語り部は、原始的な力がすごく大事だと。

語り部の皆さんは実体験した方が今多い。その方がそのことを思いながら語ると、テキストに出た文字とは違って、空間で感じるものはあるので、これはやっぱり継続していくことが、絶対に2011年3月を経験した福島にとっては、必要だと思います。

2つ目ですね。聞く側での話。例えば伝承館だそうですし、請戸小もそうですし、やっぱり何かを見ることにはきっかけになって気持ちが動く、心が動くと体も動くわけなので、そういう場があるってということが重要です。第一原発を見た方もすごく見方が変わるんですよ。そういったものが人間の心にどういう力を及ぼしているのかを整理していただくと、すごく私自身関心があります。

また、哲学的な伝承のあり方の議論、すごく大事です。今僕が1番心配しているのは風化なんです。震災から13年8か月、恐らく、東京の方とか他県の方は2011年3月のことは、意識の中でほぼ全くないといっていると思います。長崎の方も、長崎大の方は別ですけど、ほとんどの方が記憶にない。その風化が進む中で伝承ってある意味大きな風化っていう流れに抗うことなんですね。だからそれって本質って何なのか、忘れちゃいけないこと、残していかなきゃいけないこと、広げなきゃいけないことってなんなんだ、哲学的にも整理してみたことはすごく意義があると思うので、また、引き続き力を貸してください。ありがとう。

4番目は常任研究員の静間健人さん、お願いします。

【静間】

昨年度から引き続き情報利用に関する研究を進めています。

発災からの避難者への情報提供支援っていうのを、県の避難者支援課に今年度ヒアリングさせていただいて、どういった情報をどういった人に出していたのか、聞きつつ、そういうものを最終的にまとめ、今後の能登半島地震もありましたけれども、広域大規模災害が起こったときに、どういった情報提供の在り方があるのかというような、知見をですね、まとめられるような形でまとめて分かりやすいような形で発信できるよう、今、論文化等を進めているところです。

もう一つが、先ほど山田研究員からもありましたけれども、福島県内に住んでいる人たちにウェブ調査を実施しまして、私に関心が高かったのが、震災から十数年たっている中で、20代、30代の人と震災時に働き盛りだった人たちで意識が違うんじゃないかっていうところに関心がありまして、情報接触とか、誰が主体的に関わったらいいかっていうところの調査をしました。

そうすると、やはり若者年代では、5、60代と比べると情報接触も少なくなっているというところがありますので、何とかして情報発信の在り方を考えるということも、今後何か提案できたらいいなあというところで追加の調査研究も今検討しています。

研究活動だけではなくて、伝承関連のアウトリーチ活動なんですけれども、アウトリーチと言えるほどのものでもないんですが、年次報告書というものが伝承館になかったので山田研究員と一緒に作ろうじゃないかということで、そこから伝承館の事務のほうにも話を広げて、令和4年度令和5年度の報告書を作りました。

そのほかの常任研究員全員で、今やってる研究活動を伝承館に来館した人に知ってもらおうということで、研究活動のパネルを作り、それを伝承館の無料コーナーのところに展示し

ておりまして、いつでも見てもらえるような形でアウトリーチもやっているところです。

【知事】

ありがとうございます。情報提供、大切なところですよ。

広域避難者、普通の自然災害だとそんなに遠くまで避難しないんですよね。能登半島地震などは典型で、本当は金沢まで行った方がよいのに、金沢に行くのが嫌で、自分の家のそばがよいと言って不便なのにビニールハウスの中で住んでいる方もいました。

ところが原子力災害の場合は、とにかくできるだけ離れた方がいい方と、いやそうは言ってもそこそこ近くにいたって人に結構分かれていて、今でも46都道府県全てに避難者がいます。これはうちの原子力災害にしかない特徴なんですけど、問題は情報提供がすごく難しいことです。

例えば紙媒体だと県が広報誌を出して、避難者の方にいろんな情報提供、あるいは福島民報さん、福島民友さんのお力を借りて、毎月月例の紙面を作ってお届けするといった、アナログの対応をやっていて、特に年配の方に結構真剣に見ていただいています。一方で、紙媒体は届けられる内容に限界があるのと、やっぱりバラエティという点で、紙面に限りがあるので難しいんですよ。

そこで、例えば自治体によってはタブレットを配っていたりだとかします。情報をかなり豊富に出せるとか、分野を細かくできるとかいう点ではいいんですけど、年配の方は最初ちょっといじるんだけど、そのあともういいやとなることもあるので、世代によって使われ方が全く違ったんです。

町民のですね、住民票の住民録みたいなものを1部配ったところ、紙媒体のものがすごく評判が良くて、何々さんが何県いるんだとか、懐かしいこの名前、とって連絡取り合うというのもあったんだけど、皆さん転々とされたので、紙媒体の弱さがあるんですよ。アナログはいいんだけど、一方で情報漏えいの問題ですね。個人情報リアルタイムでずっと残しておいていいのかということで、結果今は出せなくなっています。情報提供について、今言ったことはほんの一部なんですけど、あちらを立てればこちらが立たずみたいなのがあって、非常に難しくですね、人によって、アナログ主体だったり、デジタル主体だったり、あるいは両方大丈夫な人もいるんですけど、広域避難を伴う特殊な災害のときにどうしたらいいかという正解がまだなかなか導き出せない。

2点目、ウェブ調査、特に20代30代の方中心にやっていただいたということは、これからの日本の防災だとか意識にとって大事だと思います。ポイントは、Z世代を含めて、デジタルで、テレビ・新聞をあまり見ない方が増えていますし、さらに言えばSNSしか見ない、最近の選挙でも見られますけど、エコーチェンバー。特にさっき風化の話をしましたけど、福島県の災害とか原発事故なんてことは、意識しない人は一切見ないままSNSで生活できる。

ところが新聞やテレビを見てる人は必ずどこかで目の端に入ってくるので、やっぱり広くシェアもできるんだけど、SNSオンリーだと正直、全く見ないまま人生歩んでいくんだら

うなっているところがあるので、こういうところも含めて情報発信どうすべきかなっているのは悩ましいなっています。

最後アウトリーチの話、年次報告書とかパネル、これはいい意味で、素朴なんだけど、積み重ねるとすごい力になる。さっきフローとストックの話、関谷先生のお話しでもしましたが、ともするとフローで終わっちゃって仕事忙しいからって流れちゃうんだけど、ストックを重ねて、それがアウトリーチにつながるっていうのも、素朴なんだけれども大事なので、大変だと思いますがぜひ続けてください。ありがとう。

続いて、大杉遥さん、お願いします。

【大杉】

昨年度に引き続き、原発事故で発生する放射性廃棄物に関する被災地域の中で行われている廃炉の勉強会、市民が主催する勉強会に着目して調査を進めてまいりました。

被災地域で行われている勉強会の中では、事業者と住民が、積極的に意見交換をしたり、新しい最新の情報を知り得たり、決してネガティブなものではなくてポジティブな、コミュニケーションがとれているってことがわかってきました。

事業者が感情を住民とともに出して関係性をつくっていくっていうことが、管理に対する安全だったり、責任感の向上というところにつながっていくのではないかと考えています。

勉強会に参加する方は限られていることでしたり、参加者が知りたい情報、提供できているのかという点で課題がまだまだありますので、そちらのほう調査をしています。

今年度新たに、原子力防災に関する勉強会を4月に静岡県で開催させていただき、こちらの方では、これまで原子力の防災に関心のなかった市民の方が主催となって勉強が開かれまして、福島の実験や現状については、静岡の市民の方の関心の高いテーマであったので、今後ほかの地域で原子力防災について伝える際にも、福島の話題を伝えることが重要になってくると思います。

また、一度事故を経験した福島県民の方でも同じことが起きた場合、自分たちがどうしたらよいかわからないという方も多いので、他県だけでなく、福島県民の方も、原子力防災とか避難をする際の何が必要なのかっていう点は、考えられるような機会になるので、そちらの方も進めていきたいと思っています。

これらの勉強会について、新しい情報を伝えるだけではなくて、感情面だったり、価値観を知って、一緒に何ができるのかを考えることを大事に進めたいと考えております。

【知事】

今の勉強会という場、これを中心にして2つ大事な話がありました。

1つが放射性廃棄物の問題ですよね。これは日本だけではなくて世界中でも、原発の特に使用済燃料をどう処分するかっていうことで、フィンランド以外はほぼ決まっていないという状態です。世界中で数百の原発動いていますけど、実際そのバックエンド最後どうするんですかっていうところが、誰も決められないまま、世界が動いている、日本が動いているの

が実情。そういう中で福島だと、中間貯蔵施設の問題だったり、あるいは使用済み燃料の問題がでできますけど、こういった問題について議論する場、勉強会をです、非常にいい形で作られるかどうかって勝負なんですよね。

実は勉強会って原発の問題に限らず、ダムであったり、あるいはITであったり、AIであったり、全て今後我々の課題になる案件、防衛もそうですし安全保障もそうですし、食料安全保障もそうなんだけど、要は、なかなかぱっと正解が出てこないんですよ。教科書的な正解はないんです。

どんな選択肢をとってもメリットがあればデメリットもある、何かを決めた瞬間、それを嫌がる人が出るし、いいねっていう人もいるっていう難しい解決が求められるばかりで、勉強会の在り方ってというのが、特に民主主義にとっては重要だと。

ただ、いま民主主義ね、世界中見ていただいて分かるとおりに、民主主義が非常に順調に機能してると思う人は恐らくいないと思うんですよ。

それが現実なので、その中で勉強会なり、特に心理面・感情面で、いい意味でフラットでお互い建設的に意見を言い合って、終わった後やってよかったって思える勉強会をつくれるかどうか、実はすごくこれからの日本の将来にとって大事だなと。

こういうNIMBY、ノットインマイバックヤード的な案件については、よりその側面が強いので、そういう意味でも大杉さんが、具体的な勉強会の場で、どういうやりとりがあるか、なぜこれがうまくいっているのか、あるいはちょっとまずかったよねっていうことを整理することって、次の勉強会の在り方にとって意義があるなと。

また、防災の勉強会やっていたらなんですが、特に静岡でやっていたらっていうのはすごく大事だなと思います。静岡も御承知のとおり、南海トラフであったり、あるいは富士山の問題であったり、非常に様々なリスクがある一方で、原発もありますし、あるいは新幹線であったり、重要な施設もあるので、そういう中で防災の議論、市民の皆さんが福島の事例を学びながら考えるっていうのは非常にいいことですし、また福島県内でも、そういった勉強会、防災を含めてやっていくことは絶対必要だと思います。

ただ冒頭のほうでちょっと触れられたんですけど、勉強会に来る方って限られているんですよ。すごく関心が強いです。極端に言えば反対派の方は結構勉強会に来ていて、ただ比較的しょうがないよねで、分かるよねって言って賛成の人はわざわざ勉強会行かなくていいと思っている。あと全く関心がない方が圧倒的に多いので、一般に勉強会の参加者がどうしてもちょっと偏っちゃう傾向があるんで、その勉強会の持ち方とか進め方ってやっぱ難しいんだろうなと思う。

あと勉強会で1番問題なのは事業者と住民、あるいは行政と住民というのもよくあるんですけど、何かこう対立関係みたいになってけんかみたいになっちゃう。よくあるパターンなんです。かつ、特に行政サイドだったりすると、なかなか0か1かって聞かれると、二元論だと答えられなくて、もやもやとした答えをして、聞いてる人が答えになってねえよって言ってむっとしながら、黙り込むっていうのもよくあるパターンで、こういう勉強会の際の説明側と質問側とがとる二項対立みたいなものをどうやったら避けられるかっていうと

ころ結構難しい。

かみ砕いて言っちゃうと行政的には正しくない方向になっちゃうこともあるし、これもジレンマがあるのでなかなか正解はないんですけど、恐らく同じテーマの勉強会でもやる場所とか、参加しているメンバーによって全く別の結論が出るのが多分あると思う。これも絶対的な正解があるわけじゃないけど、さっき言ったとおり、民主主義国家なので、この勉強会とか議論をどうやってニュートラルにお互いがいい形にできるか、っていうことを模索し続けることが、今世界の民主主義の危機にとっても、実はポジティブな影響を及ぼすんじゃないかなと思いますので、ぜひこれからも研究続けてほしいなと思います。

【高村】

3年目に入って皆さん成長したなと感じます。

葛西さんからは今後は浪江に住んで活動しながら伝承館と連携していくという話がありました。関谷先生からは学術研究集会に80名以上が参加しているという話がありました。

伝承館の研究機能というのは正直まだまだ限られています。ただしですね、こういったネットワークを使っていくことによって、より幅の広い、ニーズに合った研究というのがわかってきて、研究活動が発展していくのではないかと今後に期待をしております。今後はOBOGを含めたネットワーク化を進めていきたいです。

【知事】

継続できる場を作っていくことが重要だと思いますので、県としても留意しておいて、伝承館と一緒にやっていきたいと思います。

皆さん今日は大事な報告をありがとうございました。

(写真撮影)